

# 第一 普通会計

## I 決算の概要

令和2年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

### 1 決算規模

- 決算規模は、歳入8,741億5,623万円、歳出8,519億3,954万円
- 対前年度伸び率は、歳入22.7%の増、歳出22.8%の増

### 2 収 支

- 実質収支は178億3,191万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）
- 単年度収支は38億1,200万円の黒字
- 実質単年度収支は3,471万円の赤字

歳入歳出差引額（形式収支）は、222億1,669万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源43億8,478万円を控除した実質収支は、178億3,191万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の7億1,483万円の黒字から38億1,200万円の黒字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の36億1,363万円の赤字から3,471万円の赤字となった。

### 3 歳 入

- 歳入の対前年度伸び率は、
  - ①地方税は、法人住民税現年分の減などにより、0.9%の減（前年度0.3%減）
  - ②地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などにより35.7%の減（前年度161.7%の増）
  - ③地方交付税は、普通交付税の増などにより1.3%の増（前年度1.4%増）
  - ④地方消費税交付金等は、消費税率引上による地方消費税交付金の増、法人事業税交付金の皆増等により22.7%の増（前年度6.8%の減）
  - ⑤国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより129.5%の増（前年度7.3%増）
  - ⑥地方債（臨財債除き）は、旧合併特例事業債や緊急防災・減災事業債の増などにより、1.6%の増（前年度25.4%増）  
となったことなどから、歳入全体では22.7%の増（前年度3.5%増）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,031億6,694万円（構成比23.2%）、地方税1,496億4,361万円（構成比17.1%）、国庫支出金2,770億8,905万円（構成比31.7%）、地方債753億3,291万円（構成比8.6%）、県支出金548億5,698万円（構成比6.3%）となっている。

#### 4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、特別定額給付金の皆増などにより、157.3%の増（前年度5.9%増）
- ②民生費は、子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別交付金の増などにより、1.8%の増（前年度2.8%増）
- ③衛生費は、一部市町村における一般廃棄物最終処分場建設事業の増などにより、6.2%の増（前年度11.4%増）
- ④教育費は、市民文化センター長寿命化改修事業費の増などにより、5.6%の増（前年度11.5%増）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,383億1,181万円（構成比28.0%）、総務費が2,171億2,976万円（構成比25.5%）、教育費が848億5,903万円（構成比10.0%）、土木費が760億3,676万円（構成比8.9%）、公債費が721億8,300万円（構成比8.5%）となっている。

#### 5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増などにより、6.7%の増
  - ②扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増などにより、1.5%の増（前年度3.7%増）
  - ③公債費は、地方債元利償還金の減などにより、0.7%の減（前年度2.4%減）
- となり、義務的経費全体では2.3%の増（前年度1.3%増）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費において、一部市町村における操車場跡地周辺整備推進事業の減、市町村統合庁舎建設事業費の増などにより3.5%の減（前年度19.6%増）となり、全体として4.3%の減（前年度20.5%増）

○その他の経費の対前年度伸び率は、

- ①物件費は、小・中学校における情報機器整備事業費の増などにより、6.2%の増（前年度4.8%増）
- ②補助費等は、特別定額給付金の皆増などにより、167.2%の増（前年度1.1%増）
- ③繰出金は、下水道事業における地方公営企業法の適用に伴う計上費目の移行により、9.7%の減（前年度2.1%増）

○歳出全体では22.8%の増（前年度3.4%増）となった。

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の44.3%から7.4ポイント減少して36.9%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の15.4%から3.4ポイント減少して12.0%となっている。